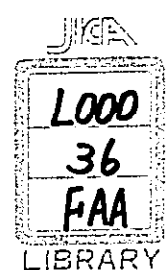


(未定稿)

昭和56事業年度決算 事業報告概要

昭和57年9月

国際協力事業団



国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.18	L000
登録 No.	12055	36 FAA

昭和56事業年度事業実績

昭和56事業年度における国際協力事業団の事業実績は、次のとおりである。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施した。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入人数は次のとおりであった。

(a) 研修員受入実績

集団研修(182コース)	2,262人(302人)
個別研修	1,343人(316人)
計	3,605人(618人)

(注) ()内は前年度からの継続者で外数である。

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するためオリエンテーション、日本語教育講座の開設、臨時研修監理員の確保等の業務を行った。

(c) また帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班15チームをこれら開発途上地域に派遣した。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機械の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行った。

(d) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るためわが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施した。

(e) (仮称)沖繩国際研修センター建設のための事前調査を実施した。

(2) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣した。これらの本年度における専門家の派遣人数は、長期599人(384人)、短期654人(72人)計1,253人(456人)であった。

(注) ()は前年度からの継続者で内数である。

(3) 機械供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、848,596千円を支出した。

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与した。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣件数は次のとおりであった。

JICA LIBRARY



1040717[9]

区 分	調査団派遣件数
予 備 調 査 I	5 件
予 備 調 査 II	4
事 前 調 査	8
実 施 協 議	4
計 画 打 合 せ	5
巡 回 指 導	3
エバリュエーション調査	4
ア フ タ ー ケ ア	1
機 材 修 理	4
計	3 8

(ロ) 要員の派遣

本年度における要員派遣人数は次のとおりであった。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	2 3 人	1 0 3 人	1 0 9 人	2 3 5 人
長 期	1 4 6	5 1	5 8	2 5 5
計	1 6 9	1 5 4	1 6 7	4 9 0

(イ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として1,261,254千円を支出した。

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行った。

また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施した。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行った。

なお、本年度における開発調査団派遣件数は、201件(2,172人)であった。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣件数は次のとおりであった。

区 分	調査団派遣件数
事 前 調 査	5 件
実 施 協 議	4
実 施 設 計 調 査	1
巡 回 指 導	2
計 画 打 合 せ	4
機 材 修 理	4
エバリュエーション調査	4
基 礎 調 査	1
計	2 5

(c) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣人数は次のとおりであった。

(a) 専門家の派遣実績

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	11人	89人	100人	23人	13人	36人	136人
一 般 専 門 家	10	83	93	24	26	50	143
計	21	172	193	47	39	86	279

(b) 大学教授の医療講演等派遣実績

対 象 地 域	人 数 (人)
ア ジ ア	5
太 洋 州	1
中近東・アフリカ	2
中 南 米	21
計	29

(c) 機材の供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として756,243千円を支出した。

(d) アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として33,430千円を支出した。

(e) カンボジア難民救済事業

本年度において、カンボジア難民救済のための医療協力等の事業に要する経費として、518,079千円を支出した。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(i) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣件数は次のとおりであった。

区 分	調査団派遣件数
事 前 調 査	1 件
巡 回 指 導	1
計 画 打 合 せ	1
計	3

(c) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣人数は、次のとおりであった。

区 分	短 期			長 期			合 計
	新 規	継 続	計	新 規	継 続	計	
医 療 専 門 家	3人	0人	3人	0人	1人	1人	4人
一 般 専 門 家	12	0	12	1	3	4	16
計	15	0	15	1	4	5	20

(v) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、408,535千円を支出した。

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（かんがい排水等の土地基盤整備、営農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化流通改善森林開発造成等施業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行った。

(i) 調査団の派遣

本年度における農林業調査団派遣件数は、次のとおりであった。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	8 件
実施協議	3
実施設計調査	2
巡回指導	14
機材維持管理	1
計画打合せ	8
エバリュエーション調査	7
基礎調査	3
アフターケア	1
計	47

(ii) 専門家の派遣

本年度における農林業専門家派遣人数は、次のとおりであった。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	0人	126人	34人	160人
長期	127	71	50	248
長期調査員	0	4	2	6
計	127	201	86	414

(v) 機械供与

本年度における農林業協力事業の機械供与に要する経費として、1,699,807千円を支出した。

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画、立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(i) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣件数は次のとおりであった。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	3 件
実施協議	2
計画打合せ	2
巡回指導	4
エバリュエーション	2
計	13

(ウ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣数は、次のとおりであった。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	(0) 16	(2) 33	(2) 44	(4) 93
長 期	25	22	6	53
計	(0) 41	(2) 55	(2) 50	(4) 146

(注) ()内は長期調査員で内数である。

(イ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として274,343千円を支出した。

(ロ) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託した。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに、技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あつせん、連絡等及び契約の実施状況に関する調査を行った。

本年度における無償資金協力調査団派遣件数は65件であった。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施した。

(1) 国内事業

本年度においては次の業務を行うため、648,197千円を支出した。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣人数は、次のとおりであった。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	計
協 力 隊 員	822人	426人	81人	406人	1,735人
シニアグループ	18	3	0	12	33
計	840	429	81	418	1,768

4. 社会開発、農林業及び鉱業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行った。

(1) 開発協力事業

本年度においては次の事業を行うため、311,227千円を支出した。

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

基礎調査の20件及び投融資審査等調査8件を実施した。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家20人の派遣及び研修生26人の受入れを行った。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事业に要する資金の貸付等の限度を、10,000百万円としたが、分野別貸付実績は次のとおりとなった。

(イ) 農林業開発事業関連3,195百万円

(ロ) 鉱工業開発事業関連1,925百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては、次の業務を行うため1,770,764千円を支出した。

(イ) 海外移住の調査、知識の普及および相談、あっせん業務。

(ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費等の支給、渡航のための援助及び指導業務。

(ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務。

(2) 入植地事業（現地法人分を含む。）

本年度においては次の業務を行うため320,132千円を支出した。

(イ) 入植地造成実績

入 植 地 名	事 業 概 要
ア ル ト パ ラ ナ	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事
イ グ ア ス	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事

入植地名	事業概要
バルゼア・アレグレ	道路造成工事
グェタパラ	境界保全
第2トメアス	境界保全 構造物造成工事
アルゼンチン新規	区画割測量
小入植地	道路造成工事 構造物造成工事

(四) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルトパラナ	77	15	92
イグアス	22	13	35
フラム	1	23	24
第2エルパット	9	0	9
第2トメアス	66	0	66
グェタパラ	101	0	101
アウリベルデ	6	0	6
計	282	51	333

(3) 海外移住投融资事業（現地法人分を含む。）

(イ) 本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する貸付実績は2,149百万円であった。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を行った。本年度においては627,615千円を支出した。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施した。

なお、本年度における調査団派遣件数は、次のとおりであった。

区 分	件 数
(a) 技術調査	48 件
(b) プロジェクト選定確認調査	4
(c) 長期技術調査団	1
(d) 大規模開発協力基礎調査	22
(e) フォローアップ調査	2
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	3
計	80

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施した。

なお、本年度における調査案件は、17件であった。

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

東南アジア漁業開発センター（事務局所在地、タイ国サムットプラカーン）からの委託に基づき、同センター養殖部局および訓練部局ならびに調査部局における調査及び研究指導のために必要な船舶及び機材の購送業務に必要な経費として277,347千円を支出した。

(3) 海外移住直営事業（現地法人分を含む。）

(イ) サンパウロ支部管内において、バルゼア・アレグレ牧場を経営した。

(ロ) サンタ・クルース支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行った。

